

福島高専	。正会員	高橋邦雄
〃	学生員	大戸正行
〃	〃	鈴木孝二

↑ はじめに

地域計画は、住民のニーズに応えるために、その対象地区の物理的環境条件を改善し向上させることで、その目的が達成されるわけであるが、現実問題として、開発後の住民からの苦情はあとを絶たない。特に公害に関しては顕著である。これは、住民の意向が行政サイドに正確に反映されていないことを意味する。

従来、地域開発の推進者側が 住民の不满に耳を傾けることは少なかった。しかし、近年では 住民の持つ問題意識を調査し、それを考慮しつつ計画が立案され、さらに実施されて来ている。それにもかかわらず、社会調査の地域計画への適用は やっとその途に着いたというのが現状であろう。というのは、昨今の急激な都市化の進行に伴い 社会環境は大幅な変化をきたし、住民の価値観もまた変容しているからである。そこで これら多様化する行政需要に柔軟に対処するためには さらに 目的に応じた様々な段階での社会調査を実施し これらを地域計画に適用することが必要であり、そこに社会調査の意義がある。

このような観点から、我々は いわき市を例にとり しれきニュータウン開発に着眼し その周辺住民に対する意識調査を中心に 今まで行われた社会調査がどのように地域計画に適用されるべきかを研究するものである。

2 開発計画における住民参加の段階

当いわき市は、合併都市であるため、ここ10年間に都市再編成・再開発・開発を行うことにより、より機能的な都市づくりを行って来た。そこで、我々は、このいわき地域に図1)の住民参加の段階(堀氏)のフローと対比させる。

・地域計画と住民ニーズ(社会調査)の対応

将来予測される人口増に対して、現況評価を行った結果、社会的要求によりN.T.の必要性が出て来た。従って、現況細調査を行って計画と校計し、目標設定を行った。《現況認識レベル》開発必要度の意識が高まり、計画案が具体化された。《開発認識レベル》昭和50年調査、地区住民の協力を得て、具体的に計画が実施される。《具体的行動レベル》いわきN.T.と周辺のまちづくりに関する調査。結果として、今後のN.T.開発計画に対する地区住民の対応の課題は、図-4に示す。また、現在、当市で行われている施策決定パターン(図-2)において、都市施設整備等と住民ニーズの対応においては、住民と行政体の流れが単線であるが、今後、社会調査を地域計画へ適用させるためには、目的・段階に応じたフィード・バック可能な流れ(複線)にすることが課題と言えよう。

図-1 開発 再開発計画における住民参加の段階 (梶本樹氏)

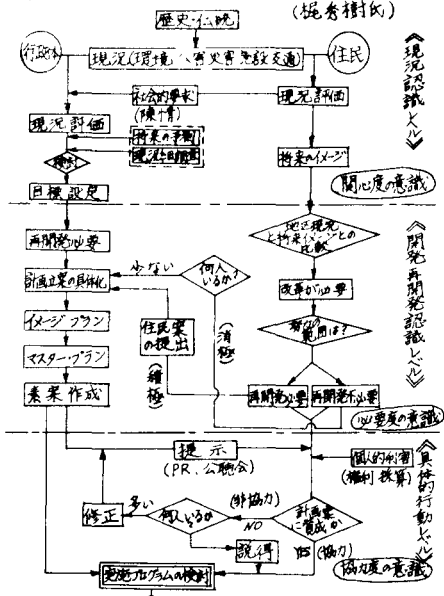
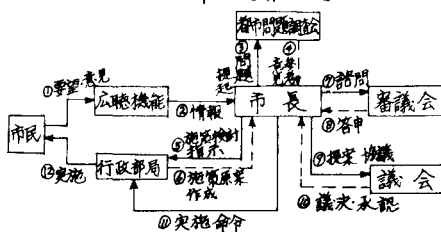


図-2 いわき市の施策決定のパターン



3 いわきニュータウン周辺のまちづくりに関する調査

3-1 調査目的と内容

いわきニュータウン周辺地域の今後の発展方向に対する、住民の意向動向を把握するために行われた調査である。内容は項目別にみると、生活環境と地区の将来イメージ、ニュータウン開発、今後の営農方針に関する設問および基礎項目設問、ヒヤリング調査である。

3-2 調査方法および調査期間・地域（図-3 土地利用現況図）

調査方法は、留置方式を用い、回収する際にヒヤリング調査を実施するという、2段階調査にした。調査対象者は、昭和51年4月現在、193世帯を対象とし、世帯主による記入方法で行った。期間は、昭和52年8月（下旬）で、地域は、上矢田・下矢田・走熊地区とする。

3-3 調査結果の要約

土地利用上の期待では、働く場所、静かな住宅、商業地形成などの要望がある。また、生活環境施設要備上の期待では、幼児教育施設の充実、学区の再編、用地・排水・自転車道・保健所・病院の整備が望まれている。（その他、土地提供に関する詳細は、当日発表する。）

図-3

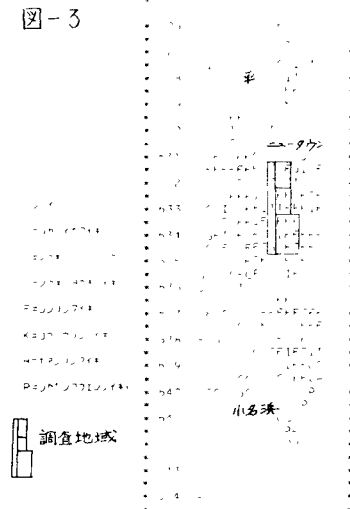


図-4 今後検討すべき課題と展開過程

4 今後検討すべき課題と展開過程

○地域計画および住民対応の課題

地域計画の課題としては、①新しい時代の要請に対応した開発理念の確立②環境アセスメントの実施③生活基盤の充実④地域住民の地域社会形成への意義、これに対応するものとして、いわき市の場合は①昭和50年の「いわき市の将来のための市民意識調査」②「いわき市の総合開発に対する環境アセスメント」③「いわき市商業近代化地域計画」④「いわき、風と土と心」があげられる。

住民対応の課題としては、①手続きの整備とその円滑な運用②各計画間の体系的整備・調整③各行政主体間の機能・権限の明確化、当市の対応としては、①広聴機能（市民相談等）②各種審議会③定住圏構想による住みよい街づくり、があげられ、これらを住民サイドに立って充実させることが課題となろう。

5 考察

NT周辺は、中央市場・住宅団地等の各種開発によるインパクトがある。従って、広域的観点に立って、長期的な街づくりとして、NTを位置づける必要がある。

②計画に対するプログラムづくりが必要である。これは、(図-4)に示すように、地区住民の意向を十分に反映させて、地域・都市像を形づくる1つ1つの活動として進めるべきであろう。

③地域計画と社会調査の対応について、1つのケースとして、小地域情報を示したわけであるが、地域開発と住民のニーズはトレード・オフの関係にあるから、社会調査（住民ニーズ）から地域計画（街づくり計画）のプログラムから、目的、段階に応じた社会調査が必要であろう。

6 おわりに

社会調査の地域計画への適用について、ソフト面から、社会調査の利用、対応についてアプローチしたが、施策決定パターンの制度化、地域開発における合意形成の実践については、今後の研究課題である。

（参考文献）「地域開発と住民運動」 株式会社フジ・テクノシステム 1976年